

平成24年度 事業再評価 対象事業及び評価一覧表

所管	事業種別	事業名	事業内容	事業の概況 ( )内は前回評価時のもの 初評価の事業は事業開始時の計画値	費用便益 分析 (B/C)	再評価 理由 1	所管局の 自己評価 2	所管局の考え方 対応方針(原案)	有識者の意見 (評価・留意事項)
建設局	1	街路	阪急電鉄京都線・千里線 連続立体交差事業	高架化される駅 4駅 工事延長 約7.1km 阪急京都線 約3.3km 阪急千里線 約3.8km 除却される踏切数 17箇所 (吹田市域1箇所含む) 付属街路 8路線 (L=約5.9km、W=6~10m)	事業開始: H8 完了予定: H32(H32) 総事業費: 1,625(1,613)億円 既投資額: 313(128)億円  進捗率 事業費 <sup>^</sup> -s: 21%(9%) 用地取得率: 87%(82%) 工事進捗率: - (-) 工事については、平成20年度より着手し、現在全8工区で進捗を図っている。	1.34	事業継続 (A)  前回答申 事業継続 (A)	本事業は、17箇所の踏切(うち開かずの踏切は4箇所)を除却し、道路交通の円滑化と踏切事故の解消を図るとともに、淡路駅周辺の密集市街地においては、土地区画整理事業と連携して一体的な都市基盤整備を図るものであり、防災や市民生活の基盤となる道路ネットワークの充実とともに淡路駅周辺のまちづくり及び商店街等の活性化に必要な不可欠な事業である。 本事業の遅れは、事業効果の発現に支障をきたすとともに、工事に伴う地域住民の生活環境の悪化の長期化や土地区画整理事業の進捗に直接影響を及ぼすため、計画的に事業進捗を図る必要がある。 用地取得交渉は一部難航しているが用地取得率は8割(約87%)を越えており、今後は土地収用制度を活用し、計画的な進捗を図るとともに、用地取得の完了した箇所から順次工事着手を行い、全8工区で工事進捗を図っている。また、建設局運営方針において重点的に取り組む主な経営課題に位置付けており、今後も引き続き、淡路駅周辺地区土地区画整理事業と連携しながら重点的に予算を投資し、平成32年度の事業完了を目指すことから、「事業継続(A)」とする。	妥当である(6人)
都市整備局	2	市街地再開発	阿倍野地区第二種市街地再開発事業	施行区域面積: 約28.0ha [施設建築物整備] 用途: 住宅、店舗、事務所他 計画棟数: 29棟 延床面積: 約728,000㎡ [公共施設整備] 都市計画道路: 17路線 都市計画公園: 3箇所 駐車場(自転車): 2箇所	事業開始: S51 完了予定: H27(H24) 総事業費: 4,820(4,900)億円 既投資額: 4,670(4,350)億円  進捗率 事業費 <sup>^</sup> -s: 97%(89%) 施設建築率: 97%(67%) 道路築造率: 67%(60%) 用地取得率: 100%(99%)	1.95	事業継続 (A)  前回答申 事業継続 (A)	住環境や防災上の課題を有する当地区において、土地の高度利用及び公共施設を総合的に整備することで、住環境の改善が図れるため再開発事業の必要性は高く、事業進捗においては、計画した29棟の施設建築物は平成24年度に全て完成する予定であり、道路整備についても計画した17路線のうち12路線の整備が完了、残る5路線についても全線で工事着手しており、事業は平成27年度の完成に向け進捗している。また、当事業の多額の収支不足をこれ以上悪化させないために、早期の事業完成を図る必要があることから、「事業継続(A)」とする。	妥当である(6人)
港湾局	3	橋梁改良・補修	大阪港北港北地区臨港道路整備事業(耐震改良)	此花大橋の耐震改良事業: 延長1,623.0m 本橋部: 540m 舞洲側取付橋: 437.5m 北港側取付橋: 645.5m	事業開始: H19 完了予定: H26(H23) 総事業費: 7.5(24)億円 既投資額: 4.6(-)億円  進捗率 事業費 <sup>^</sup> -s: 62%(-) 施設改良率: 37%(-)	6.50	事業継続 (A)	災害時における緊急交通確保のために必要性が高く、港湾局運営方針にも位置付けているとおり、防災・減災体制を早期に確立し、早期(平成26年度)の完了を図る必要があるため、「事業継続(A)」とする。	妥当である(6人)
	4	海域環境創造・自然再生等	北港南海浜整備事業	総面積: 30ha 整備内容: 砂浜、人工磯、干潟	事業開始: H10 完了予定: H35再開(H35) 総事業費: 99(99)億円 既投資額: 11(11)億円  進捗率 事業費 <sup>^</sup> -s: 11%(11%) 工事進捗率: 0%(0%)	2.61	事業休止 (D)  前回答申 事業継続 (D)	北港南海浜は、大阪湾の生態系及び自然環境の保全、向上や交流機会の増加に寄与するための事業の必要性は変わっていない。 しかし、夢洲地区周辺の進捗状況等と併せた整備が必要であること、本市の近年の財政状況が厳しいなかで同じ緑地事業でも選択と集中を行い、防災緑地を優先して整備しており、環境のための緑地整備が喫緊の課題とされていないため、「事業休止(D)」とする。	妥当である(6人) [留意事項] 事業休止中においても、大阪港の自然環境の保全向上の重要性について、忘れられることがないように引き続き情報発信に努められたい。
	5	港湾緑地整備	鶴浜緑地整備事業	総面積: 約6.4ha 整備内容: 園路、植栽、オープンスペース、照明施設、便所、魚釣り開放区域、運動施設(グラウンド)	事業開始: H19 完了予定: H36(H29) 総事業費: 12(12)億円 既投資額: 2.6(-)億円  進捗率 事業費 <sup>^</sup> -s: 21%(-) 工事進捗率: 0%(0%)	7.86	事業継続 (C)	鶴浜緑地は、大正区鶴浜地区の港湾環境の改善や交流機会の増加に寄与するとともに、大規模地震時における防災緑地として、事業の必要性は変わっていない。 しかし、港湾局運営方針において重点的に取り組む主な課題は「物流を支える拠点港湾の形成、国際競争力の強化」であり本事業の位置付けはなく、また、本市の近年の財政状況が厳しいことから、さらに限定的な実施となるが、防災緑地として必要なオープンスペースは確保できていることから、「事業継続(C)」とする。	妥当である(6人) [留意事項] 各区域の段階的な整備を順次進めるにあたっては、限られた予算で効果を最大限に発揮できるよう配慮されたい。 また、整備にあたり、今後進められる周辺の業務商業用地や住宅用地の開発状況をしっかりと見据え、適宜判断して実施されたい。
	6	港湾緑地整備	南港南ふ頭緑地整備事業	総面積: 約2.3ha 整備内容: 干潟、植栽(環境学習の一環)	事業開始: H20 完了予定: 未定(H24) 総事業費: 1.6(1.6)億円 既投資額: 0.3(-)億円  進捗率 事業費 <sup>^</sup> -s: 19%(-) 工事進捗率: 0%(0%)	7.05	事業休止 (D)	港湾法の市民に親しまれる港づくりの目的に変化はなく、また、自然環境保全の重要性等に係る情報発信の場の整備である本事業の必要性は変わっていない。 しかし、本市の近年の財政状況が厳しいなか、同じ緑地事業でも選択と集中を行い、防災緑地を優先して整備しており、環境のための緑地整備が喫緊の課題ではなくなっていること、また当該地区の土地利用や事業の見直しを視野にいたした検討の必要性が高まっていることから当面の間「事業休止(D)」とする。	妥当である(6人)
ゆとりとみどり振興局	7	公園	御幣島中央公園事業	都市計画決定面積 2.3ha 事業認可区域面積 2.3ha 公園整備面積 2.3ha	事業開始: H10 完了予定: 未定(H25) 総事業費: 17(17)億円 既投資額: 10(10)億円  進捗率 事業費 <sup>^</sup> -s: 59%(59%) 用地取得率: 100%(100%) 工事進捗率: 0%(0%)	2.55	事業継続 (C)  前回答申 事業継続 (B)	本公園は市街化が進んだ本市の近隣公園として、主に近隣に居住する方々の利用に供することを目的としており、貴重なオープンスペースを提供すると共に、レクリエーション、都市環境の向上、防災機能の向上等の効果が期待される。このように地域における本公園の重要性は高い。また、市全体で見ても、本市の市民1人当たり公園面積は3.5m <sup>2</sup> /人で、政令市平均の6.6m <sup>2</sup> /人と比べて約半分となっており、依然として公園が少ない状況である。当公園については、今後5年間で予算確保に努め、公園利用者の利便性の向上及び維持管理上必要であり、一時避難所としても求められる最低限の整備を実施し、事業を完了させて供用するものとするが、現状は広場として地域で既に利活用が図られており、一時避難所に指定されるなど広場機能や防災機能の重要な効果は発現しており、遅延の影響は比較的小さいため、「事業継続(C)」とする。	妥当である(6人) [留意事項] 事業の実施にあたっては、最も効率的に機能が発揮されるよう、この種別の公園であれば、このような設備・遊具が必要というような従来の計画論にとらわれることなく、公園の使い方や周辺地域の状況と意向を十分確認しながら事業を進めていただきたい。
	8	公園	大和川公園事業	都市計画決定面積 43.8ha 事業認可区域面積 6.7ha 公園整備面積 6.7ha  広範囲にわたる公園として都市計画決定 事業実施の可能性のあるところから事業認可取得・整備実施	事業開始: H5 完了予定: 未定(未定) 総事業費: 277(278)億円 既投資額: 265(261)億円  進捗率 事業費 <sup>^</sup> -s: 96%(94%) 用地取得率: 93%(90%) 工事進捗率: 69%(69%)	3.04	事業継続 (C)  前回答申 事業継続 (C)	本公園は、大和川の良好な自然的環境と開放的な空間を享受する本市でも数少ない風致公園で、全体計画面積も43.8haと大規模であることから、レクリエーションや防災性の向上など多様かつ重要な機能を有する都市レベルの公園である。また、本市の市民1人当たり公園面積は3.5m <sup>2</sup> /人で、政令市の平均6.6m <sup>2</sup> /人と比べて約半分と、依然として公園が少ない。以上のように都市レベルから見ても、本公園の必要性は高い。現在は事業認可を取得したところから事業を実施し、順次開設している。事業認可を受けている4箇所のうち3箇所では街区公園、地区公園などとして各地区それぞれ規模に応じた機能を発現している。当公園については、今後5年間で予算確保に努め、公園利用者の利便性の向上及び維持管理上、必要である最低限の整備を実施し、事業を完了させて供用するものとするが、事業認可区域のうち、未開設の部分は、現状、広場として地域で利活用が図られており、広場機能の一部は発現していることから、遅延の影響は少ないため、「事業継続(C)」とする。	妥当である(6人) [留意事項] 事業の実施にあたっては、最も効率的に機能が発揮されるよう、この種別の公園であれば、このような設備・遊具が必要というような従来の計画論にとらわれることなく、公園の使い方や周辺地域の状況と意向を十分確認しながら事業を進めていただきたい。

1 再評価理由

国庫補助事業で、所管省庁の基準により事業再評価が必要なもの	1件
事業開始年度から起算して5年目の年度において未着工のもの(平成20年度に事業開始分)(*)	0件
事業開始年度から起算して5年目の年度において継続中のもの(平成20年度に事業開始分)(*)	3件
事業再評価した年度から5年以上が経過し、なお継続中の市の事業(平成19年度事業再評価実施分)(*)	4件
その他市長が特に必要と認める市の事業	0件
* 平成24年度までに事業完了予定のものを除く。	

2 評価の分類

事業継続(A): 完了時期を宣言し、重点的に実施するもの	3件
事業継続(B): (A)より優先度は劣るものの、予算の範囲内で着実に継続実施するもの	0件
事業継続(C): (A)、(B)より優先度が劣り、限定的な実施にとどまるもの	3件
事業休止(D): 複数年にわたって予算執行を行わないもの	2件
事業中止(E): 事業を中止するもの	0件